

働き方改革アクションプラン

会社名	NEC ネットズエスアイ株式会社	従業員数	①5,000人以上
------------	------------------	-------------	-----------

① 長時間労働の是正（KPI）

2018年度の月平均時間外労働時間数を2016年度比10%減

① 長時間労働の是正（行動計画）

【経営からのメッセージ】

- ✓ 経営トップから「ゼロベースでの働き方見直し」に関するメッセージを定期的に発信
- ✓ 全社経営会議にて長時間勤務の状況報告と勤怠管理徹底について周知
- ✓ 経営会議ルールの見直し（内容絞込み・時間短縮・参加者の絞込み）

【全社員への意識付け】

- ✓ 時間外勤務の管理徹底について管理監督者への指導
 - ・長時間勤務抑制に向けた改善施策の策定および実施状況の定期ヒアリング
 - ・全社員への対面教育による勤務時間管理意識の強化とセルフマネジメントについて啓発
- ✓ 定時間退社日の設定（月、水、給与・賞与支給日）や終礼チャイム・アナウンスによる退社促進

【制度・仕組みの整備と活用】

- ✓ 有給休暇取得促進期間（6月：「あじさい休暇」、10月：「もみじ休暇」）の設定
- ✓ 36協定における特別条項時間の引下げ
- ✓ フレキシブルタイム制度・スライド勤務・テレワーク勤務等、柔軟な勤務制度の活用
- ✓ サテライトオフィスの増設による移動時間の効率化促進

【デジタルトランスフォーメーション技術を活用したプロセス改革】

- ✓ 当社ソリューション（働き方見える化ダッシュボード）を活用した長時間労働の未然防止強化に向けたマネジメントプロセスの見直し
- ✓ 当社ソリューション（インテリジェンスコネクト、RPA（Robotic Process Automation）等）を活用した業務プロセスの見直し
- ✓ デジタルトランスフォーメーション技術を活用した当社ソリューション（インテリジェンスDX ※）による組織の枠を越えた「共創ワーク」の実現

※「**インテリジェンスDX**」：社内外のあらゆる情報や社員が持つ知見・ノウハウ・アイデア・人脈等のデータをDX技術（AI・IoT・RPA等）を活用し、社員一人ひとりが最適な人や情報にすぐにアクセス可能とすることで、アイデアやテーマをもった社員が組織の枠を越えて繋がる「共創ワーク」を実現するNEC ネットズエスアイのサービスソリューション事業の総称

働き方改革アクションプラン

会社名	N E C ネットズエスアイ株式会社	従業員数	①5,000 人以上
------------	--------------------	-------------	------------

② 年休の取得促進（K P I）

2018 年度における有給休暇取得日数 5 日未満をゼロとする

② 年休の取得促進（行動計画）

【全社員への意識付け・風土醸成】

- ✓ 有給休暇取得促進期間の設定（6 月：「あじさい休暇」、10 月：「もみじ休暇」）による休暇取得の促進
- ✓ 夏季休暇取得促進期間（促進期間 2 週間）の設定による夏季休暇連続 9 日以上取得促進
- ✓ 期初での有給休暇取得計画の作成と休暇予定の事前登録（上司承認・見える化）による計画的な休暇取得の促進
- ✓ 全社会議体にて有給休暇取得状況の発信による取得促進
- ✓ 労使による休暇取得促進に向け継続的な啓発

【休暇の低取得者への取得促進】

- ✓ 四半期単位での休暇取得状況の確認と休暇取得率が低調な社員に対する取得促進

働き方改革アクションプラン

会社名	N E C ネットズエスアイ株式会社	従業員数	①5,000 人以上
------------	--------------------	-------------	------------

③ 柔軟な働き方の促進（K P I）

- ・育児による短時間勤務者について短縮される勤務時間数の半減を継続する
- ・介護による離職者ゼロを継続する
- ・2020 年度までに「男性における育児を目的とした休暇制度の取得率 30%以上」かつ「育児休業取得者 1 人以上」とする

③ 柔軟な働き方の促進（行動計画）

【経営からのメッセージ】

- ✓ 経営トップから「ゼロベースでの働き方見直し」に関するメッセージを定期的に発信

【ゼロベースでの働き方見直しに向けた風土醸成】

- ✓ 働き方見直しへの風土醸成に向けた施策実施（例：社内コンテスト 等）

【柔軟な勤務を可能とする制度整備と活用促進】

- ✓ フレキシブルタイム制度・テレワーク勤務を活用した柔軟な勤務によるワークライフバランスの向上
- ✓ 更なる柔軟な勤務を可能とする勤務制度の整備
- ✓ サテライトオフィスの増設による通勤時間の効率化および業務中の移動時間効率化